

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
1	1	単	日置市商工会飲食店等限定プレミアム付商品券事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、市内飲食業では宴会や各種会合等の自粛により客足が落ち込み、売上が大きく減少するなど、厳しい状況となっている。消費喚起策として、市商工会と連携・協力し、飲食店での使用に特化したプレミアム付商品券事業を実施し、地域経済の好循環に繋げる。 ・1口5,000円を4,000円で販売 ・プレミアム率:25%(1口あたり1,000円) ・発行限度口数:12,000口 ・購入限度額:1人あたり5口 ②日置市商工会	完了	R2.4	R2.12	11,061	R2.5.17~7.31 商品券販売期間 R2.5.17~9.30 商品券使用期間 R2.5.17~10.30 商品券換金期間 商品券販売実績 9,646冊(80.4%)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな影響を受けている飲食店等に対して、特化したプレミアム付商品券を発行し、消費者の利用促進を図ることで、飲食店等の事業継続・維持の一助となった。	国や県においても同様の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、飲食店等を取り巻く環境は厳しいものがある。
2	2	単	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業者等緊急支援給付金支給事業 (商工観光課)	①市内に事務所又は店舗等を有する中小企業者等で、新型コロナウイルスの影響により売上が前年同月と比較し20%以上減少している事業者に対して10万円の支援金を支給することで、中小企業者等の事業継続を支援する。 ②中小企業者等	完了	R2.5	R3.1	87,589	R2.5.13~6.30 申請受付期間 影響月 令和2年2~5月(前年同月比較、20%以上減少対象) 860事業者活用	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、影響を受けている市内中小企業者等について、多くの事業者に活用いただき、事業継続・維持の事業支援につながった。	国や県においても同様の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明であり、幅広い業種に影響が出ているため、引き続き、中小企業者等の事業支援については検討していく必要がある。
3	3	単	日置市商工会プレミアム付商品券事業(キバレ！ひおき応援券) (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染拡大により、市内の事業者においては大きな影響が生じている。その中で、消費喚起等を図るため、市内事業者で活用できるプレミアム付商品券事業を実施するとともに、あわせて、その中で地域店の利用促進を図るため、地域店舗で商品券を利用すると10%分をキャッシュバックする。 ・1口13,000円を10,000円で販売 ・プレミアム率:30%(1口あたり3,000円) ・発行限度口数:20,000口 ・購入限度額:1人あたり3口 ②日置市商工会	完了	R2.7	R3.3	68,735	R2.8.7~10.30 商品券販売期間 R2.8.7~R3.1.31 商品券使用期間 R2.8.7~R3.2.25 商品券換金期間 市民向け商品券販売実績 20,000冊完売 利用状況 大型店 50.5% 地域店 49.5%	新型コロナウイルス感染症における影響を考慮し、幅広い業種に活用できるプレミアム付商品券を発行することにより、市民の購買意欲が促進されるとともに、商工業者の事業支援が図られた。また、地域店の利用促進を図る目的に実施したキャッシュバックイベントについても一定の効果につながった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続く中、市内消費については落ち込んでいると思われることから、引き続き、消費喚起策については検討・実施していく必要がある。
4	4	単	中小企業者向け専門家支援窓口設置事業(日置市商工会専門家派遣事業) (商工観光課)	①国県助成金等の申請支援に加え、今後、事業を継続する上での経営・金融・技術支援など、それぞれの相談内容に応じて各専門家が支援を行うことで、中小企業者等の事業継続を支援する。 ②日置市商工会	完了	R2.8	R3.3	580	R2.7.13~R3.2.26 申請受付期間 11事業者活用	コロナ禍における、テイクアウト等商品販売戦略や販路拡大に必要な商品ブランド化などの相談が寄せられ、それぞれの専門家が指導・助言を行うことで、事業者がかかえる問題解決の一助となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続く中、経営上の不安をかかえている事業者は多いと思われる。その中で本事業を活用いただきたいが、想定より活用事業者数が少なかったため、周知方法等を工夫する必要がある。
5	5	単	観光PR武将隊プロジェクト事業 (商工観光課)	①感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、感染症の収束を見据え、本市にゆかりのある武将、偉人等の歴史的な資源を活用した観光PRを展開すること等により、市内への誘客回復を図る。コロナ禍における外出自粛等による情報収集(WEB)等へのリーチに対応するため、情報発信を強化した事業へ見直し、“旅まえ”情報の発信力を高め、認知度向上と収束後の誘客回復への取り組みへ繋げる。 ②地方公共団体	完了	R2.4	R3.3	9,794	【情報発信の強化等】 ・観光パンフレット刷新 ・戦国島津リーフレット制作 ・体験施設リーフレット制作 ・HPコンテンツ追加 ・公用封筒制作 ・誘導サイン整備	相次ぐイベントの中止や外出自粛等から人の流れが停滞したことから、Withコロナ・Afterコロナ期を見据えた情報発信の強化を図ることで、多角的な誘客促進につながることが期待される。	長引く感染症の影響から、外出自粛の傾向が今なお続いており、施設等の受け入れ環境は整えているものの、誘客回復には一定程度の時間を要するものと考えられる。一方で、近場観光への需要が高まりつつあるため、ニーズに沿った戦略的かつ継続的な情報発信が必要と考える。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
6	6	単	地域経済活動支援事業(商工観光課)	①感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、感染症の収束を見据え、経済活動の早期回復を目指し、支援等の地域格差や業種格差を無くすため、受益者を重視した消費喚起及び割引宿泊プランによる誘客回復を図り、地域経済の活性化を図る。 ②ひおき時間を楽しもうキャンペーン 宿泊事業者 ひおきの逸品プレミアム付商品券事業 日置市商工会 貸切バス利用促進事業 貸切バス事業者	完了	R2.7	R3.8	46,549	【ひおき時間を楽しもうキャンペーン】 ・鹿児島県民対象 ・宿泊費の6割助成(上限5,000円) R2.8.5～ 事前申込受付開始 R2.8.17～R3.6.30 利用期間 利用実績5,249人(申込人数6,618人) 【ひおきの逸品プレミアム付商品券事業】 額面 1冊5,000円/販売 2,000冊 (販売価格1冊3,500円) R2.10.1～11.30 販売期間 R2.10.1～12.31 利用期間 R2.11 完売 【貸切バス利用促進助成事業】 ・貸切バス利用額の7割助成(車種別及び日数による上限あり) R2.8.1～R2.12.31 利用期間	新型コロナウイルス感染症の影響をいち早く受けた宿泊施設の支援として実施。県外への渡航自粛もあり、近場観光への需要の高まりから、幅広い年代からの利用促進につながっている。 工芸品等に特化したプレミアム付商品券の発行により、支援の業種格差が是正され、事業の継続・維持の一助となった。	長引く感染症の影響から、継続した支援が必要であり、期間の延長や利用回数の撤廃等、柔軟に対応している。さらなる誘客回復を図るためにも、利用者アンケート分析を行いながら、制度をブラッシュアップする必要がある。 通常のプレミアム付商品券では需要が少ない中、工芸品等に特化し発行したことで目的が明確であるため、購入促進につながり、来訪機会の創出による地域経済の活性化や作家の制作意欲の向上にもつながった。
7	7	単	ひおきっこ応援給付金事業(福祉課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、学校休業や活動自粛等の影響を受けている児童や子育て世帯の生活を支援するため、0歳から中学3年生のいる世帯等へ定額1万円を給付することで、子育て負担の軽減を図る。 ②市内に住所があり、0歳から中学3年生までの子どもを養育している方	完了	R2.7	R2.11	61,486	R2.7.22～R3.3.31 申請受付期間 対象 3,400世帯 交付済:3,245世帯(6.066人) 60,660千円(95.5%) ・システム改修 ・パンフレット印刷 4,000部 ・封筒印刷 5,000枚 ・パンフレット等郵送料 7月～8月	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、学校休業や活動自粛等の影響を受けている児童や子育て世帯の生活を支援することで、子育て負担の軽減を図った。特にひとり親世帯には効果が大きかった。	申請受付後、できるだけ早く給付できるよう取り組んだ。 感染症収束の見通しができない中、子育て世帯への支援施策については、引き続き検討する必要がある。
8	8	単	水道事業会計繰出(上下水道課)	①国の緊急事態宣言を受け、外出の自粛等に伴い、世帯や飲食店等事業者等の収入が減少する現状を鑑み、水道基本料金の4か月分を免除することで、市民や事業者の経済的負担の軽減を図る。 ②水道事業会計	完了	R2.5	R2.10	65,468	・免除額:65,193千円 R2.6月～R2.9月分 件数:91,721件 ・システム改修	水道基本料金の4か月分を減額することで、市民や事業者の経済的負担の軽減が図られた。	新型コロナウイルス感染症拡大の収まりが見込めない中、依然として感染予防の対策を図りながら、継続的な経済活動が必要である。
9	9	単	感染症発生時に備えた物資等の購入(健康保険課)	①市民の安定的な生活の確保及び社会の安定の維持に欠かせない行政機関として、公共施設等で感染が確認された際の対策として、防護服、ゴーグル、消毒液等の必要となる物資や備品を購入し、感染症発生時に迅速に対応できる体制を整える。また、患者と直接対応する医療機関に対し、飛沫防止対策用品(ガウン等)を購入し、配付する。 ②地方公共団体、医療機関	完了	R2.8	R3.1	2,377	・感染防護品セット 100組 ※防護服、シューズカバー等 ・サージカルマスク 30,000枚 ・飛沫防止対策用品 ※医療用ガウン 30箱(100枚入) 医療用キャップ 40箱(100枚入) 他 ・消毒用雑巾 11箱(99枚入) ・ゴム手袋 10箱(100枚入) ・消毒用アルコール ※ヒビスコール(1ℓ) 47本 塩化ベンザルコニウム(500mℓ) 110本 ・消毒用噴霧 2台	感染防止対策用品を購入したことにより、感染症発生時に迅速な対応が可能となった。	感染防止対策用品を購入し、必要に応じて医療機関へ医療用ガウン、医療用キャップ、フェイスシールド、ゴム手袋等を配付し、感染防止に努めることができた。今後、ワクチン接種時においても医療用感染防止対策用品が必要になると予想される。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
10	10	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るマスク購入(総務課)	①国の緊急事態宣言を受け、マスクの入手が困難な現状において、市民の安定的な生活の確保及び社会の安定の維持に欠かせない行政機関として業務が円滑に継続できるようマスクの着用を行い市民等への感染拡大を防止するため、また、避難所における避難者の安全確保のため、災害対策としてマスクの一括調達を行う。 市内の医療、介護、福祉、学校等において、不足が見込まれ、市民の安全の確保に必要であると市長が認めた場合は、本調達物品を活用する。 ②地方公共団体	完了	R2.4	R2.6	3,918	マスク購入 120,000枚	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、行政機関の窓口や避難所、市内の医療、介護、福祉、学校等において、不足が見込まれる場合に備えることができた。	マスクの需要が高まり、入手が困難な時期に、まとめて120,000枚調達することができた。 感染症拡大期を前に、行政機関としてマスクの着用を行い市民等への感染拡大防止や、避難所における避難者の安全確保のための準備ができた。 今後も、感染症の状況に留意し引き続き準備をしておく必要がある。
11	11	単	新型コロナウイルス感染症対策に伴う休業協力事業者支援給付金(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、鹿児島県からの休業要請に協力した事業者に対し、予算の範囲内において給付金を支給する。 ②市内に休業要請対象施設を有する事業者で令和2年7月8日から7月21日までの期間、鹿児島県からの休業要請に協力した事業者及び鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策休業協力金の給付を受けた事業者	完了	R2.7	R2.10	700	R2.7.22~9.30 申請受付期間 14事業者活用	鹿児島県からの休業要請に協力した事業者に対し、県の協力金に加え、市としても協力金を交付することで、感染防止及び事業継続・維持の一助となった。	緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、「接待を伴う飲食店」を取り巻く環境は厳しいものがある。
12	12	単	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援事業及び宿泊・旅客運送業者新型コロナウイルス感染症対策支援事業(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内の宿泊施設、貸切バス、タクシー事業者及び中小企業者等に対し、感染症予防対策及び事業継続に係る取組を支援するため、交付金を交付する。 ②宿泊事業者、バス事業者、タクシー事業者、中小企業者等	完了	R2.7	R3.3	103,869	【中小企業者向け】 R2.4.1~12.31 対象期間 R2.8.1~R3.2.1 申請受付期間 567事業者活用 【宿泊・旅客運送業者向け】 ・宿泊事業者(部屋数で上限設定) ・貸切バス(車種別で上限設定) ・タクシー(台数で上限設定) R2.4.1~12.31 対象期間 R2.8.26~12.11 申請受付期間 13事業者活用	コロナ禍における感染症予防対策の強化及び新たな取組等に対する促進が図られ、受入れ側の防疫意識の向上や受入れ環境整備、事業継続・維持の一助となった。 Withコロナ禍における感染症予防対策の強化が図られ、受入れ側の防疫意識の向上、受入れ環境整備の一助となった。	緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、引き続き、対面業務等に当たっては、感染防止対策に万全を期す必要がある。 長引く感染症の影響から、外出自粛の傾向が今なお続いており、施設等の受け入れ環境は整えているものの、誘客回復には、ほど遠く、一定程度の時間を要するものと考えられるため、経営上の負担と不安が続いている。
13	13	単	【防災IT化】【行政IT化】 新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築(総務課)	①指定避難所や地区公民館等にあるWi-Fiのアクセスポイント21か所の機能強化により、災害等の緊急時に人が集まる施設における情報通信機能の向上を図る(防災IT化)。また、Wi-Fiルーターを導入し、移動可能なWi-Fi拠点を構築するとともに、市役所本庁舎に既設の県クラウドを経由しないWi-Fiスポットも構築することで、Web会議やテレワークに対応するための環境を整備する(行政IT化)。保健師等を全避難所に配置できない現状を踏まえ、テレビ会議により相手の状況等を的確に把握する体制の充実を図る。 ②指定避難所、地区公民館、本庁舎 等	完了	R2.10	R3.3	8,336	【防災IT化】 ・Wi-Fiルーター購入 5台 ・Wi-Fiルーター通信料(10月~2月) ・避難所(小中学校)ルーター導入業務委託 18か所 ・Wi-Fi化構築業務委託 21か所 ・Wi-Fi化機器購入 ※無線アクセスポイント 23台他 【行政IT化】 ・庁内Wi-Fi化構築業務委託 5か所 ・庁舎内ネット回線通信料(3月分)	新型コロナウイルス感染症対策に対応し、新たな環境整備を行った。 【防災IT】フリースポット21か所や避難所18か所など災害時に人が多く集まる施設の情報通信機能の向上を図った。 【行政IT】移動可能な防災拠点としてWi-Fiルーターを5台整備。また、庁舎内にWi-Fiスポットを整備し、Web会議やテレワークがに対応できる環境を整備した。	【防災IT】情報通信機能の向上により、平時や緊急時の通信手段の確保が見込まれる。 【行政IT】人が集まってる研修会や会議の開催が見送られる中、整備したWi-Fiルーターを活用したWebでの会議や研修会への参加が進んだ。 整備した環境を周知し、利用を進める必要がある。整備の利用状況をみながら、必要により今後も見直していく必要がある。
14	14	単	情報発信強化事業(総務課)	①担当者が庁舎に行くことができない緊急時や災害現場において、その場から、スマートフォン等で日置市ホームページの更新を行うことができるよう機能向上を図り、新型コロナウイルス感染症や災害等に関する新しい情報を常に市民へ提供することができる。 ②地方公共団体	完了	R2.10	R3.2	4,543	・ホームページバージョンアップ業務委託	担当者が庁舎に行くことができない緊急時や災害現場において、スマートフォンやタブレット端末等の外部端末から日置市ホームページの緊急情報の更新を行うことができ、市民へ緊急情報を常に提供することができる。	在宅や災害現場等でスマートフォンやタブレット端末等の外部端末から日置市ホームページの緊急情報の更新を行うことができるようになった。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
15	15	単	防災活動支援事業(総務課)	①避難所の衛生環境を保つために必要な資材を避難所に備蓄する。避難所における感染症対策で推奨されるベッドを利用する。また、これまでにない消毒液、マスク、パーテーション等の準備品を整理し、迅速に開設を行う体制の充実を図る。 ②地方公共団体(避難所50か所を想定)	完了	R2.10	R3.3	15,271	・樹脂台車 44台 ・かご台車 50台 ・折り畳み式コンテナ 50台 ・折り畳み式コンテナ用蓋 50個 ・コンテナキャリア 10台 ・簡易ベッド購入 350台 ・防災倉庫 6基	避難所での感染症対策のために必要な資機材の整備を行った。資機材と合わせて備蓄倉庫の整備を行い、分散して配備することができるようになった。	感染症対策のため、マスクや消毒液、パーテーションなど、必要な資機材が増加したので分散保管の倉庫や台車などの整備により迅速に準備できるようになった。 今後も、感染症の状況に留意し引き続き準備する資機材を見直ししていく必要がある。
16	16	単	新型コロナウイルスに対応した開票所の構築(選挙管理委員会)	①開票所での密を軽減することを目的として、読取分類機の増設棚を導入し、開票、点検作業に係る人員の削減を図る。 ②開票所	完了	R2.10	R2.10	990	投票用紙読取自動分類器増設棚 購入 1台	選挙業務に必要な開票作業に係る人員を削減できた。 市長・市議選挙 8.9%削減 衆議院議員選挙 8.2%削減	開票事務従事者の削減が可能となった。 開票作業には一定程度の人員が必要になるが、さらなる人員削減に努め、密の回避を図る必要がある。
17	17	単	庁舎ロビー改修事業(財政管財課)	①本庁舎1階ロビー及びラウンジにあるプランター化粧台を撤去することにより、空間を確保し、来庁者の3密防止を図る。 ②本庁舎	完了	R2.12	R3.3	990	本庁舎ホールプランター化粧台撤去工事	本庁舎1階ホールの2か所のプランターを撤去したことにより、3.9㎡の空間を確保、床面積、6.1㎡の拡充ができ、来庁者の3密防止に寄与できた。	今後は、他の掲示物、記載台、椅子等の最適なレイアウト等を協議していくことで、来庁者の3密防止に努める。
18	18	単	庁舎衛生環境向上事業(財政管財課)(東市来支所地域振興課)	①本庁舎等の感染拡大防止を目的として、トイレ洋式化や手洗い場自動水栓化による衛生環境の向上を図る。 ②本庁舎、支所庁舎	完了	R2.12	R3.5	9,173	本庁舎トイレ等改修工事 ・トイレ洋式化 ・手洗い場自動水栓化 東市来支所トイレ等改修工事 ・トイレ洋式化 ・手洗い場自動水栓化	トイレの洋式化と手洗い場の自動水栓化により、飛散防止や接触の軽減が図られ、感染拡大防止に寄与できた。 トイレの洋式化及び手洗い場の自動水栓化を行うことにより、感染拡大の防止に努めるとともに、市民が安心して施設利用が出来るようになった。	感染症拡大防止につながった。今後も清掃等を定期的に行い衛生環境を整え、感染拡大防止に努めたい。 接触する機会を減らすことにより、感染拡大防止に繋げるとともに、衛生環境の向上を図ることができた。
19	19	補	無線システム普及支援事業費等補助金(企画課)	(高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備を実施するにあたり、本市は、中山間地域において光ファイバ未整備地域が点在している。教育ICT環境を実現することを目指したGIGAスクール構想及び企業のテレワーク等に対応するための情報通信基盤整備を行う。 ・民設民営方式 ②西日本電信電話株式会社鹿児島支店	完了	R2.11	R3.3	186,303	民設民営の負担金方式にて実施 着工日:R2.11.26 完了日:R3.3.4	情報通信基盤の整備を行ったことで、これまで光ファイバの未整備地域であった住民や企業で教育ICTやテレワーク等への活用ができるようになった。	市内全域の整備を行ったことで、中山間地域を抱える本市の情報基盤の地域格差は解消された。今後は、一般家庭における超高速インターネット接続環境を実現し、情報格差の解消と家庭内Wi-Fi環境の整備促進を図る。
20	20	単	日置市高度無線環境整備推進事業(市内全域の光ファイバー未整備分)(企画課)	①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備を実施するにあたり、本市は、中山間地域において光ファイバ未整備地域が点在している。教育ICT環境を実現することを目指したGIGAスクール構想及び企業のテレワーク等に対応するための情報通信基盤整備を行う。 ②西日本電信電話株式会社鹿児島支店	完了	R2.11	R3.3	5,600	民設民営の負担金方式にて実施 着工日:R2.11.26 完了日:R3.3.4	情報通信基盤の整備を行ったことで、これまで光ファイバの未整備地域であった住民や企業で教育ICTやテレワーク等への活用ができるようになった。	市内全域の整備を行ったことで、中山間地域を抱える本市の情報基盤の地域格差は解消された。今後は、一般家庭における超高速インターネット接続環境を実現し、情報格差の解消と家庭内Wi-Fi環境の整備促進を図る。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
21	21	単	地区公民館感染症対策事業 (地域づくり課)	①各地区公民館へ新型コロナウイルス感染拡大防止のための資材を配付する。 ②各地区公民館(26か所)	完了	R2.9	R3.2	767	・マスク(50枚入) 54箱 ・フェイスシールド 100個 ・消毒液(1L) 30個 ・消毒液(20L) 30個 ・補充用コック(10個入) 30個 ・非接触型体温計 30台 ・ティスポ手袋(100枚入) 30箱	各地区公民館へ新型コロナウイルス感染拡大防止のための資材を配付することで、地区公民館の来館者への感染症対策を講じることができ、館内での会議等を実施できた。	感染症対策を実施したことで、来館者へ感染対策への意識づけができた。
22	22	単	日置市公共交通支援事業 (地域づくり課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による人の往來の減少に伴い、公共交通事業において収入が減少するなど、運行継続が難しい状況となっている。事業継続に係る支援金及び感染症対策に係る経費の補助を行うことで、本市内運行バス路線の維持・確保と感染症対策を図る。 ②鹿児島交通株式会社	完了	R2.11	R2.11	820	R2.11.2 交付申請 R2.11.26 補助金交付	乗合バス運行に係る経費、感染症対策に係る経費の補助を行うことにより、事業継続、感染対策が来ている。	新型コロナウイルスの収束が見えず、乗合バス事業において、利用客の回復も伸び悩んでおり、苦しい経営状況が続いている。
23	23	単	新型コロナウイルス関連緊急経営支援利子補助事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経営に大きな影響を受けた中小企業者が経営の安定化のために借り入れた資金に係る金利負担を軽減するため、補助金を交付する。 ②鹿児島県セーフティネット対応資金(R2.3.31までに保証機関が受付けたもの)及び鹿児島県新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金(R2.4.30までに保証機関が受付けたもの)を借り入れた中小企業者	完了	R2.7	R3.3	950	R2.10.2~R3.1.25 申請受付期間 17事業者活用(18件)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経営に大きな影響を受けた中小企業者が借り入れた資金に対して、鹿児島県の利子補助金に加え、市としても利子補助金を上乗せすることにより、金利負担の軽減が図られ、事業の継続・維持の一助となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じており、先行きが不透明な状況にあつては、経営上の不安が続いている。
24	24	単	雇用創出奨励事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大により、企業収益の悪化や先行きの不透明感から低迷・悪化する雇用情勢において、新規雇用の創出に努める市内事業者を支援するために補助金を交付する。 ・雇用人数に応じて補助(上限有) ・新規雇用者は市内に住所を有することが条件 ②市内に営業所、事務所、工場等を有する事業者	完了	R2.10	R3.3	1,000	R2.10.8~R3.3.15 申請受付期間 6事業者活用 (正規雇用労働者6人採用:令和2年9月1日以降雇用者が対象)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から厳しい雇用情勢の中、市内6事業者において本事業の活用があり、市内に住所を有する6人の正規雇用労働者の雇用につながった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じており、先行きが不透明な状況にあつては、雇用情勢についても、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。
25	25	単	美山陶遊館新型コロナウイルス感染症対策事業 (商工観光課)	①誘客回復に向け指定管理施設美山陶遊館への感染症拡大防止対策として、安全安心に施設を利用できるよう、陶芸体験教室等の3密対策に必要な備品を購入する。 ②美山陶芸遊館	完了	R2.12	R3.1	296	スポットクーラー購入 3台	体験施設への可動式スポットクーラーの配置により、空気の流れを作ることで感染症対策につながり、体験人数等に応じた柔軟な対策が可能となった。	感染症対策として、空気の流れを意識しながら、ソーシャルディスタンスによる体験者同士の距離を離す等の対策を講じた結果、体験者数の制限が生じてしまう(1回あたりの受入れ数の減)。売り上げに直結する部分であるため、不安は残る。
26	26	単	多言語対応接客マニュアル作成事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の終息後を見据え、地域に住む外国人や在日外国人旅行者の受入れ環境の整備・強化を図る取組として、交通・飲食・宿泊業などで使用できる指差しマニュアルを作成し、市のホームページに掲載する。 ②市内事業者等	完了	R3.2	R3.3	384	指差しコミュニケーションシート作成業務委託 ・6種類(日常、宿泊、飲食、交通、買い物、観光) ・体温測定カメラ 1台 ・6言語(英語、韓国語、中国語(簡体、繁体)、ベトナム語、マレー語) ・市HPに掲載し、活用	Afterコロナ期を見据えた受入れ環境の向上につながる事が期待される。店舗等と外国人とのコミュニケーションを円滑にし、地域に在住する外国人も含め、外食・買い物等を積極的にできる環境整備の一助となる。	長引く感染症の影響から、今なおインバウンド回復の兆候は見られず、インバウンド客から得られる爆発的な消費を得るには至っていない。
27	27	単	国民宿舎吹上砂丘新型コロナウイルス感染症対策事業 (商工観光課)	①国民宿舎吹上砂丘荘について、新型コロナウイルス感染症対策として、宿泊者等が安全安心に施設を利用できるよう、感染症対策に係る備品を購入する。 ②国民宿舎事業特別会計	完了	R2.11	R3.7	3,809	・空気清浄機 4台 ・食器洗浄機 1台 ・体温測定カメラ 1台 ・レストラン内エアコン 3台	多くの方が利用する宿泊施設として、利用者に対する安全を確保するために感染症対策設備の導入は必須である。利用者の安心にもつながり、今後の施設の運用にも成果を得ることができた。	多くの方が利用する施設である以上、これで万全というところはなく、今後も感染症対策の状況を注視し、きめ細かい対応が必要となる。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
28	29	単	ひおき健やか憩いの湯事業 (福祉課)	<p>①本市の重要な観光資源である温泉施設は、感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等により深刻な影響を受けている。また、重症化するリスクが高い高齢者においては、外出自粛要請等により閉じこもりがちとなり、心身の健康が低下してしまうことが懸念される。高齢者に対して入浴料金の一部を助成することで、健康増進と温泉施設の利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額200円(1回あたり)の入浴利用券 1人20枚上限 ・市内24か所の温泉施設等で申請のあった施設を指定登録 <p>②日置市内に居住する70歳以上の高齢者</p>	完了	R2.10	R3.3	9,667	<p>【入浴助成】R2.11月～R3.2月利用分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴利用券交付 3,092人 ・入浴利用(延べ) 47,466人 ・入浴料助成 9,254千円 <p>【消耗品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のぼり旗、表示板等購入 <p>【印刷製本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用券印刷 4,400冊 	高齢者の健康増進や交流、公衆浴場の利用促進が図られた。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者が外出を控え生活が不活発になり心身の健康への影響が危惧されていたが、入浴料助成事業を実施することで高齢者の健康増進や交流の場の提供に寄与することができた。また利用者の大きく減少していた市内公衆浴場の利用促進が図られた。</p> <p>県内や近隣市町村における感染者の発表などにより、公衆浴場での感染を心配した一部の市民からは利用券の返還もあった。今後もコロナ禍の下健康で充実した生活を送るために、十分な感染症対策を講じて地域での活動が行えるよう支援することが必要である。</p>
29	30	単	窓口対応拡声器設置事業 (福祉課)	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓口へのアクリル板の設置や職員のマスク着用等により対策を取っているが、聴覚に障がいがある方等には声が届きにくく、意思疎通が困難な場合があることから、補聴器使用者に対しても使用できる拡声器を設置することで、短時間での対応を可能とし、感染リスクを軽減する。</p> <p>②地方公共団体</p>	完了	R2.11	R3.1	161	対話用ヒアリンググループ購入 4台	拡声器を使用することにより、声が届きやすくなり、短時間での対応を可能とし、感染リスクの軽減が図られた。	聴覚障害者や高齢者への窓口対応にて使用しており、聞こえやすいなど良い御意見をいただいている。引き続き感染症対策に努め、きめ細かい対応が必要となる。
30	31	単	日置市安心子育て応援特別給付金支給事業 (健康保険課)	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、産後ケア等の有償の子育て支援サービス等を受けられるよう給付金を支給することで、出産後の世帯の負担軽減を図る。</p> <p>②令和2年4月28日以降に出産された方</p>	完了	R2.10	R3.3	26,800	<p>R2.10月～窓口受付開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付実績 26,800千円(268人) <p>※令和3年3月31日までに支払い完了した支給額を臨時交付金の対象としている。</p> <p>既に出生した対象者に郵送、ホームページにてお知らせ</p>	緊急事態宣言が出されるなど里帰りできない産婦が、給付金の一部を活用し産後ケア施設などを利用することができた。	近隣の自治体が同様の事業を実施したが、転出入により対象とならない方もいた。
31	32	単	保健センター衛生環境向上事業 (東市来支所地域振興課) (日吉支所地域振興課) (吹上支所地域振興課)	<p>①市内保健センターでの新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、床の張替(フローリング、タイルカーペット、畳)、トイレ洋式化、空気清浄機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。</p> <p>②東市来保健センター、日吉保健センター、吹上保健センター</p>	完了	R2.11	R3.5	11,943	<p>東市来保健センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機購入 2台 ・空気清浄機能付きエアコン 1台 ・トイレ洋式化工事 3基 ・抗菌畳張替 42畳 ・フローリング張替工事 <p>日吉保健センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗菌畳張替 30畳 ・トイレ洋式化工事 4基 <p>吹上保健センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗菌畳張替 40畳 ・床タイルカーペット張替工事 	施設内がフローリング張替されたことや環境衛生設備が整備されたことにより、感染症対策の強化が図られ、市民が安心安全に施設を利用できるようになった。	環境衛生設備が整備され、感染拡大防止につながり、利用者が清潔・安全かつ快適な環境で施設を利用できている。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
32	33	単	ひおき茶ワンランクアップ事業(農林水産課)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低下が見られ、県茶市場においても厳しい情勢にある中、本市の主要農産物であるひおき茶について、肥料購入に係る経費を補助することで、色味のよい高品質な荒茶を生産できるように支援し、生産者の事業継続、日置市ブランドの地位向上と活力ある産地づくりの形成に繋げる。 ②日置市茶業振興会の会員	完了	R2.10	R3.2	4,200	日置市茶業振興会へ補助金を交付し事業を実施。 ・肥料購入に係る経費を補助 ・実績:23,490袋 ・R2.11.11 交付決定 ・R2.12.22 事業完了 ・R3.2.8 補助金支払完了	本事業の導入により、良質茶生産に繋がり、令和3年度では、令和2年産と比較して生産量128%、販売額139.4%となった。	令和2年産については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、茶生産事業の継続が困難な状況であった。令和3年産については、本事業の導入により良質な秋芽の形成となった。地域が一体となり今後とも「ひおき」という茶産地をワンランクアップしていく。
33	34	単	スマート農業整備事業(農林水産課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食業界で宴会等の自粛により加工・業務用野菜等の消費が落ち込み、販売額が減少するなど、需要が不安定さを増す中、農業経営は厳しい状況となっている。本市でのトマト栽培において、スマート農業を推進し、省力化を可能とする栽培方法の導入を図ることで栽培管理者等との接触機会を減らすとともに、生産現場の感染症への不安を払しょくすることで、足腰の強い農業生産基盤を確立し、事業の継続的な発展に繋げる。 ②カゴシマ農園、にしぞの農園	完了	R2.10	R3.3	28,893	(株)カゴシマ農園スマート農業整備 R2.10.13 事業内容検討会 R2.11.30 工事着手 R3.3.9 工事完成 R3.3.29 補助金支払完了 にしぞの農園スマート農業整備 R2.10.13 事業内容検討会 R2.10.16 工事着手 R3.1.29 工事完成 R3.2.26 補助金支払完了	養液栽培施設及び自動薬剤投入機・集出荷貯蔵施設の整備により、生産現場での作業員同士の接触機会の低減と生産性が向上した。	生産性と生産量の向上は見込まれるところだが、新型コロナウイルスの拡大により、業務用野菜の消費が落ち込み、今後の販売価格の推移に不安が残る。
34	35	単	日置市特産品消費拡大推進事業(農林水産課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントや飲食業界で宴会等の自粛により農畜水産物、加工品など消費が落ち込み、販売額が減少するなど、需要が不安定さを増す中、厳しい状況となっている。直売所等での販売促進会において、農畜産物等販売への補助を行うことで、本市の農畜産物の販売促進・周知が図られるとともに、消費拡大へ繋げる。 ②地方公共団体、特産品消費拡大イベント実行委員会、市内直売所、各農畜産部会 等	完了	R2.10	R3.3	4,791	R2.10.27 参加店舗説明会 R2.12.2 イベント打合せ R3.1.18 事前イベント打合せ R3.2.7 日置市特産市(3店舗) R3.2.14 日置市特産市(2店舗) R3.3.16 補助金支払完了	イベントを開催したことにより、対象外の商品も売れ相乗効果があった。 来客数、売上が前年同日(同時期)と比較して増となった。 ・来客数前年比 156.2% ・販売額前年比 232.8%	イベント開催日の集客、販売額増は、効果があり、直売所の認知度が高まったと考えられる。単日開催ではなく、長期開催による方法の検討も必要である。今後は、オンライン販売等向けの新商品開発等、新たな特産品づくりも検討していく必要がある。
35	36	単	水産業活性化推進事業(農林水産課)	①新型コロナウイルス感染拡大により、魚価の下落及び在庫の滞留が発生し、大幅な収益減少となった水産業について、経済活動の早期回復を目指すため、漁業生産基盤強化のための設備等の導入に対して補助を行う。 ②市内漁協	完了	R2.10	R2.11	1,412	江口漁業協同組合へのフォークリフト導入に係る経費を補助 R2.10.22 交付決定 R2.11.2 導入完了 R2.11.26 補助金支払完了	水揚作業や運搬作業、出荷作業時に漁業者等との3密回避が図られ、また出荷速度が上がったことにより鮮度維持が保てた。	作業員間の接触機会の減少と作業効率の向上が発揮された。 鮮度保持の品質管理向上により魚価の上昇及び漁業者の収益増に繋がるよう努める。
36	37	単	日置市農産物加工センター加工機器更新等事業(農林水産課)(東市来支所産業建設課)(日吉支所産業建設課)(吹上支所産業建設課)	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い農林水産物消費量が落ち込む中、農産加工品の需要低下や加工室利用の減少傾向が続く厳しい情勢にある。市直営の農産物加工センターの加工機器を新設・更新することで加工作業の省力化、作業効率の向上を図り3密状態を解消し、併せて農産加工室の利用拡大・農産加工品の生産拡大及び地域振興に繋げる。 ②伊作田地区活性化センター、日吉農産加工センター、坊野地区構造改善センター、伊集院農村生活センター	完了	R2.10	R3.3	7,387	伊集院農村生活センター ・ステンレス製ポイルタンク 1台 伊作田地区活性化センター ・真空包装機 1台 ・打栓機購入 1台 日吉農産加工センター ・自動製麴機 1台 坊野地区構造改善センター ・自動製麴機 1台 ・味噌攪拌機 1台	3密回避が図られ、作業性の向上と省力化、加工品生産の維持にも繋がった。 3密回避が図られ、作業性の向上と省力化、加工品生産の維持にも繋がった。 3密回避が図られ、作業性の向上と省力化、加工品生産の維持にも繋がった。 3密回避が図られ、作業性の向上と省力化、加工品生産の維持にも繋がった。	利用者同士の3密回避と煮沸作業の効率化が図られ、労働力軽減による生産性向上を図り、施設利用増加と農林水産物の生産拡大に繋げる。 加工者同士の3密回避と加工作業の効率化が図られ、労働力軽減による加工品の生産性向上を図り、加工室利用増加と農林水産物の生産拡大に繋げる。 加工者同士の3密回避と加工作業の効率化が図られ、労働力軽減による加工品の生産性向上を図り、加工室利用増加と農林水産物の生産拡大に繋げる。 加工者同士の3密回避と加工作業の効率化が図られ、労働力軽減による加工品の生産性向上を図り、加工室利用増加と農林水産物の生産拡大に繋げる。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
37	38	補	学校保健特別対策事業費補助金(教育総務課)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルスの感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための取組を実施し、円滑な教育活動の支援を図る。 ②市立小中学校22校	完了	R2.4	R3.3	2,430	市立小中義務教育学校 ・ディスプレイ鼻鏡 2,700個 ・マスク購入 8,500枚 ・消毒液 ・フェイスシールド 4,900枚 ・非接触型体温計 60台 R2.8.3 国補助金交付決定 R3.3.10 国補助金実績報告	感染症対策を徹底することで、令和2年度は学校職員及び児童生徒から1人の新型コロナウイルス感染症の罹患者を出すことなく、円滑な教育活動の継続を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、教育現場において心身の負担と不安が続いている。
38	39	単	日置市立小中学校遠隔・オンライン学習の環境整備事業(教育総務課)	①新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用して児童生徒が家庭にいても学習を継続できる環境を構築することにより、児童生徒の学びの保障をするための取組を実施し、円滑な教育活動の支援を図る。 ②市立小中学校22校	完了	R2.10	R3.3	157,223	小中学校遠隔・オンライン学習の環境整備業務委託 ・電子黒板、学習支援ソフト等導入	新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用して児童生徒が校外にいても学習を継続できる環境を構築できた。	ICTを活用するに当たり、教職員及び児童生徒のスキルの向上が必須であることから、今後の活用、研修等を重ねる必要がある。
39	40	単	給食センタートイレ洋式化事業(教育総務課)(東市来支所教育振興課)	①給食センターの感染拡大防止を目的として、トイレ洋式化による衛生環境の向上を図る。 ②伊集院学校給食センター、東市来学校給食センター	完了	R2.10	R3.3	743	伊集院学校給食センター ・トイレ洋式化改修 1基 東市来学校給食センター ・トイレ洋式化改修 1基	給食センターの感染拡大防止を目的としたトイレ洋式化による衛生環境の向上が図られた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えない状態が続いているが、安定的に学校給食を提供できる体制を維持する必要がある。
40	41	単	図書自動消毒機器設置事業(社会教育課)	①新型コロナウイルス感染拡大により、利用者が安心して図書館の図書を利用するため、市内図書館に自動で図書の消毒を行う器機を設置し、感染症の拡大防止を図る。 ②市内図書館(4か所)	完了	R2.10	R3.1	3,476	・図書消毒機 4台 ・消毒消臭剤 8個 ・紫外線殺菌ランプ 4セット	新型コロナウイルス感染拡大を心配される利用者の方が本を借りる際、消毒機を使用して、安心して借りることができるようになった。東市来図書館及びびふきあげ図書館は機器を利用者自ら使用出来る場所に設置した。	消毒機を設置して利用者も安心して、本を借りている。今後は利用者がもっと活用することができるようになった。
41	42	単	議会議員用等タブレット端末導入事業(議会事務局)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、議会の招集・開催など、1か所に参集しての開催が困難な場合が想定される。また、各種委員会審査・調査(現地調査含む)などの議会活動や、議員個人の政務活動等にも支障をきたすことが予想されることから、新しい生活様式への移行が求められる中で、感染拡大防止に努めつつ、議会の役割を維持・向上させるため、会議等のオンライン化、議員及び事務局職員のテレワーク化など、感染症発生時においても正常な議会・会議運営ができる環境整備を行う。 ②本庁舎	完了	R2.11	R3.3	4,962	・タブレット端末等購入 25台 ・ペーパーレス会議システム導入業務委託	タブレット端末導入により、ペーパーレス化に向けた取り組みが可能となり、迅速な情報の共有、伝達事項の発信など議会運営の効率化に繋がった。また新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議、テレワークなど新たな業務体制の構築に沿った環境整備の充実が図られた。	タブレットを議員に支給することにより、不測の事態に備えたオンライン会議等に対応し、また、新しい生活様式に即した議会運営がなされる。課題としては、議員間での端末の扱いに温度差があるため、端末の扱いの平準化が今後の課題である。
42	44	単	救急活動時における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(消防本部)	①救急活動時の新型コロナウイルス感染拡大防止及び終息までの感染防止資機材の確保・備蓄を行い、住民への感染拡大防止を図る。また、応急手当講習時の感染症対策として、人体モデルの追加を行い、受講者の3密対策も図る。さらに、隊員間での感染症対策を目的に、隊員が共有で使用している呼吸器を各隊員に配備できるように呼吸器(面体、ポンペ)を追加で配備する。 ②地方公共団体	完了	R2.10	R3.3	19,905	・感染防止資機材・消耗品配備 高濃度用酸素マスク 10箱(10個入) 感染防止キット 500組 サージカルマスク 200箱(50枚入) 陽・陰圧装置付搬送具 3式 蘇生法教育簡易モデル 8式(5体セット/1式) 他 ・空気呼吸器、面体配備 陽圧式空気呼吸器(プレッシャデマンド型) 陰圧式空気呼吸器(デマンド型)	感染防止資機材が充実したことにより、救急・災害活動時に隊員の感染防止対策が強化されるとともに、隊員が感染することによる感染拡大の低下、住民サービスの低下を防いでいる。また、講習会等で受講者の感染対策が図られた。	令和2年度末では、感染者の救急搬送にも対応できる体制が整い、講習会等でも受講者の感染対策も十分できている。しかし、今後変異ウイルスによる感染拡大も考えられることから、感染者への対応の増加、感染防止資機材の不足も想定される。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
43	45	単	戦国島津体験館「よしとし軍議場」館内衛生設備改修業務 (商工観光課)	①よしとし軍議場の感染拡大防止を目的として、自動水栓、換気扇の増設による衛生環境の向上を図る。 ②戦国島津体験館「よしとし軍議場」	完了	R2.12	R3.2	389	館内衛生設備改修を実施 ・換気扇 1基 ・自動手洗器 1基	体験施設への換気扇・自動水栓の設置により衛生環境の向上が図られた。	長引く感染症の影響から、外出自粛の傾向が今なお続いており、施設等の受け入れ環境は整えているものの、誘客回復には、一定程度の時間を要するものと考えられるため、経営上の負担と不安が続いている。
44	46	単	新体験型観光コンテンツ実証事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マイクロツーリズム(近場観光)への需要が高まっている中で、よしとし軍議場を活用した新たな体験型観光コンテンツ造成に向けたモニターツアーの実施や戦国体験フォトサービスの開発に加え、コロナ対策を能動的に楽しむ取組を実施するにより、本市への誘客回復を図り、地域経済の活性化へ繋げる。 ②地方公共団体	完了	R2.12	R3.3	5,887	体験型観光コンテンツ造成モニターツアー業務委託 ・R3.3.5～3.6 モニターツアー実施 旅行代理店向け 県内在住外国人向け フォトサービス等開発業務委託 ・AR機能付きフォトサービス ・WEB会議用背景画像制作 ・面皷型マスク作成	日置市の体験型観光の拠点となる「よしとし軍議場」をはじめ、マリンアクティビティやいちご狩りなど、日置市の体験型観光を結びつけるツアーを行うことで、需要の高まりつつあるマイクロツーリズムの獲得に向けた取り組みを検証することができた。 マイクロツーリズム需要が増加していく状況において、多くの体験型観光施設があるなか、日置市を選択する動機となり得るコンテンツの充実を図ることができた。	長引く感染症の影響から、外出自粛の傾向が今なお続いており、施設等の受け入れ環境は整えているものの、誘客回復には、一定程度の時間を要するものと考えられるため、経営上の負担と不安が続いている。 長引く感染症の影響から、外出自粛の傾向が今なお続いており、施設等の受け入れ環境は整えているものの、誘客回復には、一定程度の時間を要するものと考えられるため、経営上の負担と不安が続いている。
45	47	単	福祉センター衛生環境向上事業 (東市来支所地域振興課) (日吉支所地域振興課)	①市内福祉センターの感染症拡大防止を目的として、トイレ洋式化、空気清浄機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②東市来総合福祉センター、日吉老人福祉センター	完了	R2.12	R3.6	6,585	東市来総合福祉センター ・抗菌量表替 105.5量 ・床タイルカーペット張替工事 日吉老人福祉センター ・抗菌量表替 92量 ・空気清浄機能付エアコン 1台 ・トイレ洋式化工事 3基	環境設備が整備されたことにより、感染症対策の強化が図られ、利用者が安心安全に施設を利用できるようになった。 抗菌作用のある量への表替え、和式トイレを洋式に交換、空気清浄機能付エアコンの設置により、利用する市民への感染拡大防止対策の強化を図ることができた。	利用者が清潔・安全かつ快適な環境の中で施設を利用できている。 館内においては利用される来館者が多いため、今後の感染症の状況によっては、トイレ内等の自動水栓化への修繕等も検討する必要がある。
46	48	単	検診時感染症対策事業 (健康保険課)	①集団検診時等における感染症対策に係る資機材を購入することで、市民が安心して検診等を受けることができる体制づくりを行う。 ②地方公共団体	完了	R2.12	R3.3	1,228	・非接触式検知機サーモマネージャー 8台 ・スポットクーラー 4台 ・足踏み式消毒スプレー 6台 ・消毒液 10缶 ・飛沫防止パネル 10枚	資機材を購入したことにより、検診等の際に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができ市民が安心して受診や保健指導を受けることができた。	近年、各種検診における受診者数が減少傾向にある中、コロナ禍において感染リスクを避けるために集団検診等を受診しない市民が増加しないよう受診会場の感染拡大防止体制を整え市民が安心して受診できるよう環境づくりを図った。その結果、がん等の早期発見や早期治療につなぐことができています。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
47	49	単	日置市農産物加工センター衛生環境向上事業 (農林水産課) (日吉支所産業建設課) (吹上支所産業建設課)	①市内農産加工センター等の感染症拡大防止を目的として、ハンドスプレーディスペンサーの購入、トイレ洋式化による衛生環境の向上を図る。 ②指定管理直売所(5か所)、市農村センター(11か所)	完了	R2.12	R3.7	2,605	市内農産加工センター、指定管理直売所 ・ハンドスプレーディスペンサー 5個 ・オートディスペンサー 15個 日吉農産加工センター、日吉農村センター、城の下物産館 ・トイレ洋式化工事 3基 ※各施設1基 かめまる館 ・トイレ洋式化工事 2基 あじのふるさと館 ・トイレ洋式化工事 1基	加工センターの玄関、直売所の出入口、従業員出入口等に設置することで、新型コロナウイルス感染を防止できている。 加工センター等の感染拡大防止を目的として、トイレ洋式化による衛生環境の向上が図られた。 加工センター等の感染拡大防止を目的として、トイレ洋式化による衛生環境の向上が図られた。	感染症対策を図りながら働く人の安全性を確保し、来客者が安心して施設を利用できるようになった。人が多くなった場合の設置数を増やす課題がある。 感染症対策を図りながら使用者が安心して利用できるよう、自動手洗い水栓等の検討も必要である。 感染症対策を行いながら、使用者・利用者が安心して利用できるよう、自動手洗い水栓等の検討も必要である。
48	50	単	小中学校保健衛生品等購入事業 (教育総務課)	①市内小・中学校において、新型コロナウイルス感染症の事態長期化、次なる流行の波に対応するため、手指消毒液やパーテーション等の保健衛生品等を購入する。 ②市立小中学校22校	完了	R2.12	R3.3	4,618	・市立小中学校にて、消毒液、空気清浄機、パーテーション等の感染症対策に係る保健衛生品等を購入	感染症対策を徹底することで、学校職員及び児童生徒の感染症リスクを軽減し、円滑な教育活動の継続を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、教育現場において心身の負担と不安が続いている。
49	51	単	小中学校衛生環境向上事業 (教育総務課)	①市内小・中学校の感染症拡大防止を目的として、トイレ洋式化、ウイルス機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②鶴丸小、伊作田小、湯田小、上市来小、美山小、伊集院小、妙円寺小、土橋小、伊集院北小、飯牟礼小、永吉小、和田小、花田小、東市来中、上市来中、伊集院中、伊集院北中、土橋中、日吉中、吹上中	完了	R2.12	R3.9	60,893	・空調購入 11台 上市来小、湯田小、伊集院北小、東市来中、伊集院中、吹上中 ・床改修(抗菌置、抗菌床) 12か所 伊集院小、妙円寺小、和田小、花田小、伊集院北中 ・扇風機設置工事 288台 飯牟礼小、土橋小、妙円寺小、鶴丸小、伊作田小、湯田小、上市来小、美山小、永吉小、花田小、和田小、伊集院中、伊集院北中、土橋中、東市来中、上市来中、吹上中 ・トイレ洋式化改修 68基 湯田小、上市来小、鶴丸小、美山小、伊集院小、永吉小、妙円寺小、伊集院北中、伊集院中、吹上中、土橋中	トイレ洋式化、ウイルス抑制機能付エアコンの設置、抗菌仕様への床改修及びトイレブース改修、換気機能向上のための扇風機設置により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	本事業の実施により、衛生環境が向上しているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後の感染状況によっては、さらなる感染症拡大防止対策を検討する必要がある。

NO	実施計画NO	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
50	52	単	社会体育施設衛生環境事業 (社会教育課) (吹上支所教育振興課)	①市内社会体育施設の感染症拡大防止を目的として、トイレ洋式化、空気清浄機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②日置市中央公民館、吹上中央公民館、歴史民俗資料館、吹上浜公園体育館	完了	R2.12	R3.9	15,732	中央公民館 ・抗菌量表替 120量	保健センター機能をもつ和室ホールで、不特定多数の方が利用している。細菌の増殖を抑制する抗菌性量のため、検診等、衛生面も確保でき最適である。使用後の清掃についても、除菌タオルが使用できるため安心である。	直接幼児が座ったり、肌がふれる場所でもあることから、抗菌量が入ったことで、衛生面や安全面が高まった。
									吹上中央公民館 ・非接触タッチセンサー機能付き自動ドア取替修繕 1基 ・空気清浄機能付きエアコン 1台 ・トイレ洋式化等工事 6基	非接触タッチセンサー機能付き自動ドア取替、空気清浄機能付エアコンの設置、トイレ洋式化により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	本事業の実施により、衛生環境が向上しているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後の感染状況によっては、さらなる感染症拡大防止対策を検討する必要がある。
									歴史民俗資料館 ・空気清浄機能付きエアコン 1台 ・空調換気設備改修設計委託 ・空調換気設備改修工事	空気清浄機能付エアコンの設置、空調換気設備の改修により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	本事業の実施により、衛生環境が向上しているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後の感染状況によっては、さらなる感染症拡大防止対策を検討する必要がある。
									吹上浜公園体育館 ・非接触タッチセンサー機能付き自動ドア取替修繕 1基 ・空調機器改修工事 1台	非接触タッチセンサー機能付き自動ドア取替、空調機器の改修により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	本事業の実施により、衛生環境が向上しているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後の感染状況によっては、さらなる感染症拡大防止対策を検討する必要がある。
51	53	単	新型コロナウイルス感染症対策 モバイルワーク化事業 (企画課)	①部課長等幹部職のパソコンを従来のデスクトップ型からタブレット型に変更することで、密を回避するための本庁・支所間のオンライン会議等への活用やテレワーク等のモバイルワークにも柔軟な対応を行うための環境整備を行う。また、議会議員用等タブレット端末導入事業と併せて実施することで議員、執行部の双方において、感染症発生時においても正常な議会・会議運営ができる環境整備を図ることができる。 ②地方公共団体	完了	R3.3	R3.5	8,808	・ネットワークアクセス環境構築業務委託 ・タブレット型パソコン等購入 38台	従来のデスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンに変更を行ったことで、密の回避等のモバイルワークに活用することができた。また、PCを持ち運ぶことで、ペーパーレス化を図ることが可能となり、合わせて効果があった。	必要最低限の台数整備を行ったため、故障時の対応等に苦慮する場面があった。今後は、無線化も含めてより一層のデジタル化に向け、様々な利活用を検討していきたい。
52	54	単	地区公民館衛生環境向上事業 (地域づくり課)	①市内地区公民館の感染症拡大防止を目的として、床の張替え、ウイルス抑制機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。 ②上市来地区公民館、妙円寺地区公民館、鶴丸地区公民館、伊集院地区公民館、吉利地区公民館、野首地区公民館	完了	R3.5	R3.8	5,435	・床改修(抗菌カーペット張替) 上市来地区公民館 ・空調購入 7台 妙円寺地区公民館、鶴丸地区公民館、伊集院地区公民館、吉利地区公民館、野首地区公民館	抗菌機能タイルカーペットへの張替え、ウイルス抑制機能付エアコンの設置により、利用する市民への感染拡大防止対策の強化を図ることができた。	抗菌機能タイルカーペットやウイルス抑制機能付エアコンにより、衛生環境が向上しているが、今後も感染拡大に注視し、状況によっては、空気清浄機等の導入など、さらなる衛生環境の向上も検討が必要である。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
53	55	単	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業者等緊急支援給付金支給事業【第2弾】(商工観光課)	①緊急事態宣言の再発令など、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、幅広い業種において大きな影響を受けている。その中で、中小企業者等の事業継続の支援策として、市内に事務所又は店舗等を有する事業者で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が前年同月と比較し20%以上減少している事業者に対して10万円の支援金を支給することで、中小企業者等の事業継続を支援する。 対象月:令和2年12月～令和3年2月 申請受付期間:令和3年4月～6月 ②中小企業者等	完了	R3.4	R3.7	45,606	R3.4.13～6.25 申請受付期間 影響月 R2.12～R3.2 (前年同月比較、20%以上減少対象) 443事業者活用	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、影響を受けている市内中小企業者等について、多くの事業者に活用いただき、事業継続・維持の支援につながった。	国や県においても同種の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明であり、幅広い業種に影響が出ているため、引き続き、中小企業者等の事業支援については検討していく必要がある。
54	56	単	飲食店等限定プレミアム付商品券事業【第2弾】(商工観光課)	①緊急事態宣言の再発令など、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、市内飲食業では宴会や各種会合等の自粛により客足が落ち込み、売上が大きく減少するなど、厳しい状況となっている。そのため、消費喚起策として、一定程度新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いた時期に、飲食店等での使用に特化したプレミアム付商品券事業を実施し、地域経済の好循環に繋げる。 ・1口5,000円を4,000円で販売 ・プレミアム率:25%(1口あたり1,000円) ・発行限度口数:15,000口 ②委託事業受託者	完了	R3.4	R4.3	17,799	R3.10.11～R4.1.31 商品券販売期間 R3.10.11～R4.1.31 商品券使用期間 R3.10.11～R4.2.24 商品券換金期間 商品券販売実績 13,115冊 (87.4%)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな影響を受けている飲食店等に対して、特化したプレミアム付商品券を発行し、消費者の利用促進を図ることで、飲食店等の事業継続・維持の一助となった。	国や県においても同様の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、飲食店等を取り巻く環境は厳しいものがある。
55	57	単	日置市商工会プレミアム付商品券事業(キバシ!ひおき応援券)【第2弾】(商工観光課)	①緊急事態宣言の再発令など、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、市内の事業者においては大きな影響が生じている。その中で、消費喚起等を図るため、市内店舗等で活用できるプレミアム付商品券事業を実施するとともに、あわせて、地域店の利用促進を図るため、地域店舗で商品券を利用すると10%分をキャッシュバックする事業を実施し、地域経済の好循環に繋げる。 ②日置市商工会	完了	R3.4	R4.2	104,556	R3.6.1～7.20 商品券販売期間 R3.6.1～10.31 商品券使用期間 R3.6.3～11.25 商品券換金期間 商品券販売実績 29,980冊 (99.9%) 利用状況 大型店 51.7% 地域店 48.3%	新型コロナウイルス感染症における影響を考慮し、幅広い業種に使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、市民の購買意欲が促進されるとともに、商工業者の事業支援が図られた。また、地域店の利用促進を図る目的に実施したキャッシュバックイベントについても一定の効果につながった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続く中、市内消費については落ち込んでいると思われることから、引き続き、消費喚起策については検討・実施していく必要がある。
56	58	単	中小企業者向け専門家支援窓口設置事業【第2弾】(商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、引き続き、感染症対策に関して様々な国、県等の支援策が予想されるが、申請窓口も多岐にわたり、申請書類等も複雑となる。そのため、中小企業者等に対する申請支援に加え、今後、事業を継続する上での経営・金融・技術支援など、それぞれの相談内容に応じて各専門家が支援を行うことで、中小企業者等の事業継続を引き続き支援する。 ②日置市商工会	完了	R3.4	R4.3	1,011	R3.9.1～R4.2.25 申請受付期間 11事業者派遣活用 相談回数66回	コロナ禍における、新商品開発や販路拡大におけるホームページ作成などの相談が寄せられ、それぞれの専門家が指導・助言を行うことで、事業者がかかえる問題解決の一助となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長く続く中、経営上の不安をかかえている事業者は多いと思われることから、引き続き、中小企業者に寄り添っていく必要がある。
57	59	補	学校保健特別対策事業費補助金(教育総務課)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入を行う。 ②市立小・中・義務教育学校21校	完了	R3.3	R4.3	18,892	市立小中義務教育学校 ・保健衛生用品等の購入 R3.3.1 国補助金交付決定 R4.3.7 国補助金実績報告	感染症対策を徹底することで、学校職員及び児童生徒の感染症リスクを軽減し、円滑な教育活動の継続を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、教育現場において心身の負担と不安が続いている。